

予算決算特別委員会審査報告書

1 審査期日及び場所

令和元年10月2日（水） 全員協議会室

2 出席委員

斉藤新緑委員長 外 35 名

3 付議事件審査の概要

本委員会は、付議事件である「一般会計、特別会計および事業会計の予算に係る議案に関すること」、「県財政の運営上および県政上の重要な案件」について審査を行った。

その審査の過程において、各委員より論及のあった主な内容は、次のとおりである。

(1) 豚コレラについて

殺処分した豚の埋却による地下水など環境への影響と今後の監視体制についての質問に対し、「埋める穴は試掘を行い湧水がないことを確認し全てブルーシートで覆い、豚はビニールコーティングされた袋に入れて埋却をした。今後、県が年2回、定期的に水質検査を行い、その結果を公表していく」との見解が示された。

また、養豚業界の今後をどのように考えるかとの質問に対し、「ふくいポークというブランドは県内事業者から需要があり、守っていかねなければいけない。飼育数を増やそうという事業者もあり、施設の改修や規模拡大への支援をしていきたい。まずは以前の飼育頭数に戻し、さらに拡大できればしていきたい」との見解が示された。これに対し、養豚農家への支援をお願いしたいとの要望が述べられた。

さらに、豚コレラワクチン接種について知事が判断するという農林水産省の方針についてどう考えるかとの質問に対し、「国として危機管理を行う必要があるため緊急ワクチン接種について要請をしているが、養豚農家の不安は強く、県としては1日でも早く飼養豚へのワクチン接種ができる体制にしていきたい。国に対してはワクチン接種後の豚の流通や、価格下落や風評被害の防止を求めていく」との見解が示された。

(2) 関西電力の問題について

関西電力幹部が高浜町の元助役から金品を受け取っていた問題について、法令順守や企業統治のあり方が根本から問われ、立地地域との信頼関係、原子力発電そのものへの国民の信頼を損ないかねないゆゆしき事態であるが、どのように受け止めているのかとの質問に対し、「今回の事案については、電力供給という大変重要な公益事業を担う企業におけるコンプライアンスのあり方として非常に遺憾であり、信頼関係を大きく損なう事態だと思っている。関西電力には、事実の解明、原因の究明、さらには美浜や大飯の原発にはなかったのかも含めてしっかり調査していただき、電気事業法で関西電力に調査結果の報告を求める権限がある国には、再発防止等を関西電力に対し指示するように求めていきたい」との見解が示された。

(3) 福井県長期ビジョンについて

今回の長期ビジョンの骨子案は総花的な印象があるが、長期ビジョン策定にあたり、他県の計画にはない福井県ならではの特徴的な視点、考え方は何かとの質問に対し、「長期ビジョンは基本的に全体像を描くわけだが、学力・体力日本一や子育て3人っ子政策、富山や石川にはない1500年もの歴史をもつ和紙や漆器などの福井らしさを活かしていきたい。また、SDGsの観点位置づけ、これから大きく社会が変わる中で全員参加型の共生社会を目指したい。そして何よりも福井県が特徴的なのは、これからの20年間で北陸新幹線や中

部縦貫自動車道など一気に交通基盤が整うことは他県にない状況なので、それらを活かした地域づくりを進めていくとともに、このビジョンについては、県民の皆さんと様々な形で意見交換し共有していきたい」との見解が示された。

(4) 災害対策について

台風 15 号により千葉県では防災行政無線がつかない時間帯があったようであるが、本県の防災行政無線は停電時の対策をとっているのかとの質問に対し、「市町を含めて非常用電源を別途確保している。県と市町を結ぶ独自の地上無線網や衛星携帯電話など、多重化、信頼性の高い状況である」との見解が示された。

また、県庁舎や県立病院等、非常用発電設備を整備している施設の発電能力は有事の所要を満たせるのかとの質問に対し、「県庁舎と県立病院は、内閣府の大規模災害発災時の手引きに定める 72 時間の水準を満たしているが、他の合同庁舎等のすべてがその水準を満たしているわけではないので、運転時間を延ばせるよう取り組んでいく」との見解が示された。

(5) 次世代を担う人材育成について

県立大学の地域リーダーを養成する新学部でどのような教育を行うのか、また、福井大学や福井工業大学の工学系の地域リーダーを育てるため県立大学の地域リーダー養成学部と連携してはどうかとの質問に対し、「新学部では、学生が県内に定着するよう地元企業でのインターンシップなど実践を重視し、福井の産業、観光、地域経営などを学ぶ文系学部の設置を検討している。また、先月 26 日に設置された FAA-ふくいアカデミックアライアンス-では県内すべての大学、短大、工業高等専門学校が連携し、学生が地域や企業に関わる課題解決型の学習を強化することにより、地域リーダーとしての人材を育成する」との見解が示された。

(6) 並行在来線について

並行在来線はほとんどが赤字路線であり、その支援に関する法律を議員立法で制定するよう与党 P T に対して働きかけてはどうかとの質問に対し、「並行在来線関係道県協議会として共同して要望を行っている。自民党において昨年 4 月に議員連盟が設立された。今後はこの議員連盟や県議会や協議会と連携し、支援に関する法制化も含めて要請していくことが考えられる」との見解が示された。

このほか、行財政改革アクションプラン、MaaS、恐竜博物館、スポーツ・文化による交流、観光、環境・エネルギー政策、アンテナショップの今後のあり方、交通安全など広範多岐にわたり、それぞれ理事者の見解と対応をたじた。

以上のとおり、中間報告する。

令和元年 10 月 4 日

福井県議会議長

田 中 宏 典 様

予算決算特別委員会

委員長 齊 藤 新 緑